

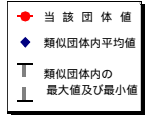
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

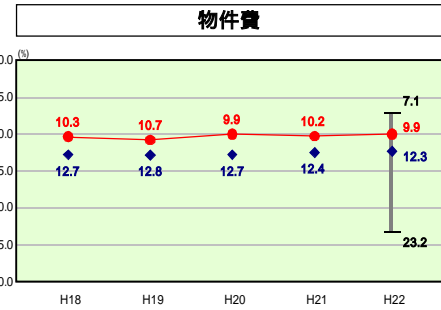
長野県下諏訪町

## 経常収支比率の分析

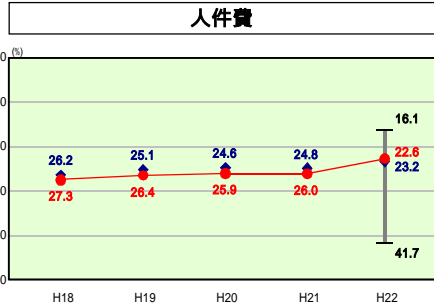
人口	21,771	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	66.90	k㎡	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	8,218,610	千円	実質公債費比率	8.9	%
歳出総額	7,898,899	千円	将来負担比率	84.0	%
実質収支	306,960	千円	市町村類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1	
標準財政規模	4,891,839	千円	(年度毎)	H21 - 1 H22 - 1	
地方債現在高	6,879,444	千円			



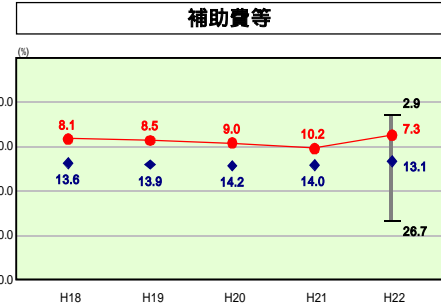
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



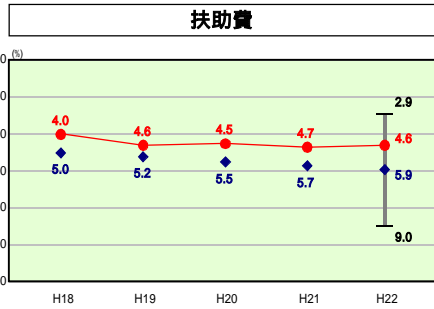
**物件費の分析欄**  
物件費にかかる経常収支比率(9.9%)は、近年ほぼ横ばいで推移している。類似団体平均(12.3%)、全国平均(12.8%)、長野県平均(11.5%)の全てと比較しても下回っている。  
とりわけ物件費の中で、多額の経費を要する経常的な委託料や備品購入費においては、その年度に必要な要求を厳選して執行をおこない、前年度決算額ベースに対し大きく経費が上乗せとならないよう見直しするなどの対応をおこなっている。  
引き続き、見直し対応を含め経費節減を徹底していく。



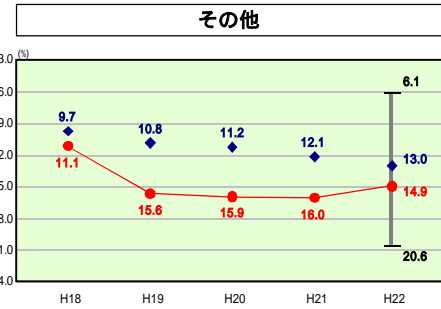
**人件費の分析欄**  
人件費にかかる経常収支比率(22.6%)は、年々減少傾向にあり、対前年度では3.4ポイント低下し、長野県平均(20.7%)を上回っているものの、類似団体平均(23.2%)及び全国平均(25.1%)を下回っている。  
この結果は、『行財政経営プラン』に基づき人件費の削減(対前年度職員数 4人、人件費決算額 65,586千円)が図られた成果であり、人口1人当たりの決算額(75,416円)においても、類似団体平均(83,532円)よりも8,116円低く、成果の裏付けを示している。引き続き、定員適正化計画等を基に、職員の定員管理に努め、人件費抑制を進めていく。



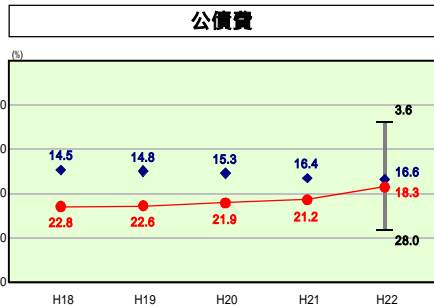
**補助費等の分析欄**  
補助費等にかかる経常収支比率(7.3%)は、対前年度で2.9ポイント低下しており、類似団体平均(13.1%)、全国平均(10.1%)、長野県平均(13.5%)の全てと比較しても大きく下回っている。  
比率低下の要因としては、一部事務組合負担金における湖北行政事務組合負担金(火葬場)決算額の対前年度52,739千円減、諏訪広域連合消防組合負担金決算額の対前年度16,690千円減が影響している。  
なお、当初予算編成時に毎年指示している補助金・負担金の見直しは、今後も引き続き取り組むこととしており、適正な補助金・負担金の交付に努めていく。



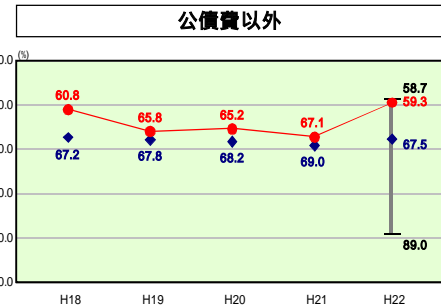
**扶助費の分析欄**  
扶助費にかかる経常収支比率(4.6%)は、近年横ばいで推移しており、対前年度では0.1ポイントの低下にとどまっている。類似団体平均(5.9%)、全国平均(10.4%)、長野県平均(6.3%)のどの平均よりも下回っているが、当町の高齢化率は高く、扶助費の決算額も増傾向にあるため、将来の扶助費増加が懸念される。  
国及び県の施策の動向に注視し、単独事業の見直しや経費抑制に努めていく必要がある。



**その他の分析欄**  
その他にかかる経常収支比率(14.9%)の内訳は、維持補修費にかかる経常収支比率(0.3%)と繰出金にかかる経常収支比率(14.6%)を合算した比率である。類似団体平均(13.0%)、全国平均(11.8%)、長野県平均(12.2%)の全てと比較で上回っている。  
下水道事業特別会計への繰出基準の見直しにより、19年度から経常収支比率が大幅に増加したが、着実に起債償還をおこなっており、下水道事業債にかかる未償還元金の減により、公債費財源繰出金の額が対前年度30,948千円減となったことが、比率低下の要因であると考えられる。  
今後は予定している下水道使用料の見直しも含め、引き続き経常経費の抑制に努めていくこととしている。



**公債費の分析欄**  
公債費にかかる経常収支比率(18.3%)は、対前年度で2.9ポイント低下している。全国平均(19.0%)及び長野県平均(18.5%)と比較すると下回っているが、類似団体平均(16.6%)に対しては1.7ポイント上回っている。  
岡谷、諏訪の両市に隣接している当町の地理的特性として、市並みの行政水準を目指してきた事情から、地方債を充当して施設整備などの大型投資的事業を実施しており、公債費に多額の財源を要する結果となっている。  
公債費については財政硬直化の主要因として捉えており、実質公債費率の見直しと将来負担への影響を踏まえて、計画的な事業の実施(有利な起債の活用)と、確実な起債償還(起債残高の圧縮)を進めることで、公債費抑制を図っていくこととしている。



**公債費以外の分析欄**  
公債費以外にかかる経常収支比率(59.3%)は、類似団体平均(67.5%)、全国平均(70.2%)、長野県平均(64.2%)の全てと比較で下回っている。  
対前年度比7.8ポイントの低下で、人件費にかかる経常収支比率(対前年度3.4ポイント減)、補助費等にかかる経常収支比率(対前年度3.4ポイント減)、繰出金にかかる経常収支比率(対前年度1.1ポイント減)の3項目が影響しており、その中でも『行財政経営プラン』に基づき人件費の削減によるところが大きい。  
財政硬直化の主要因となる「人件費」については、経常経費決算額も多額となるため、常に弾力的な見直しを含めて対応することで、自主財源の確保に努めていく。